

日独シンポジウム会場。日本のみならず海外、特にドイツからとおぼしき参加者も多数



ルでどのように対応するべきなのかな。キーになるのが、地産地消型の再エネとそのマネジメントだ。各方面から盛んな指摘がなされた。

中から新たな雇用も創出されていくこと。

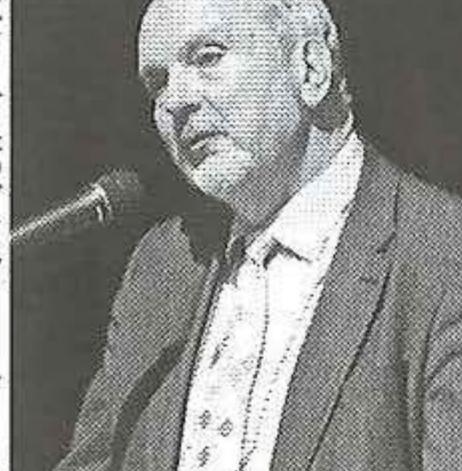
運営は順調で、現時占で市内のエネルギー需要中再エネが賄う割合は40%を超える。数年後には90%に到達するメドが立つているとのことだ。

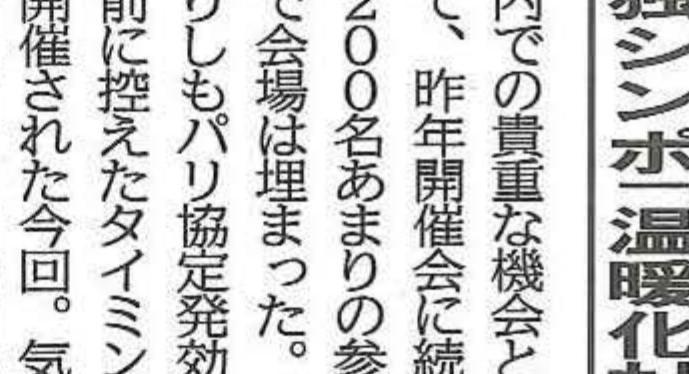
サービスック市の市長、ヴィルフリード・ロース氏も「ローカルな資源」の重要性を指摘した。サ

風力・バイオマス
市内には設備容量
29メガワットもの再エネ
入。自給率は25%
まで達していると
再エネ事業運営
には農業従事者の
イニシアチブが大きかった。住民レ
ベルから盛り上が
ったボトムアップ
のエネルギーシフ

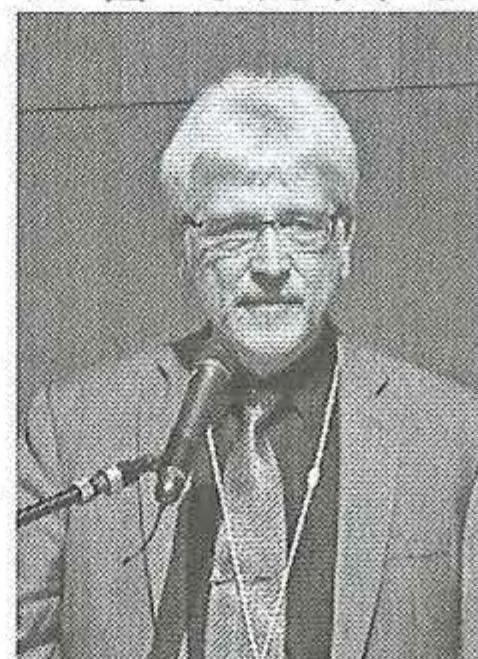
など、合計で
スを導
0%に
いう。
の機運に十分に追いつけ
ない現状がある。

オーナーシップの問題
もある。ドイツでは地域
エネルギー事業体である

A black and white portrait of Vilfredo Rosso, the mayor of Saarbrücken. He is an elderly man with short, light-colored hair, wearing a dark suit jacket over a patterned shirt. He is looking slightly to his left with a thoughtful expression.



トラン・ヒルゲン
氏は同市の現状を
報告。市内には太
陽光・風力に加え
火力発電も持つて
おり、それらが密
接に協力しあうこと



エネルギーによる 温暖化対策を議論

そ、持続的な
エネルギー事
業が可能にな
つてゐると言
える。

施設は地域が運営母体となつていることが多い。施設のオーナーシップがある場合とない場合で試算した場合、長期的に見

「策と地方創生」を議論する日本シンポジウムが都内で開催された。主催は駐日本大使館、ドイツ日本研究所、早稲田大学国際教養学部。

日本とドイツの国・地方の政策担当者や研究者合計20名が一堂に会するこのシンポジウム。ドイツの地方自治体の取組について、担当者から直接説明を受けることのできる

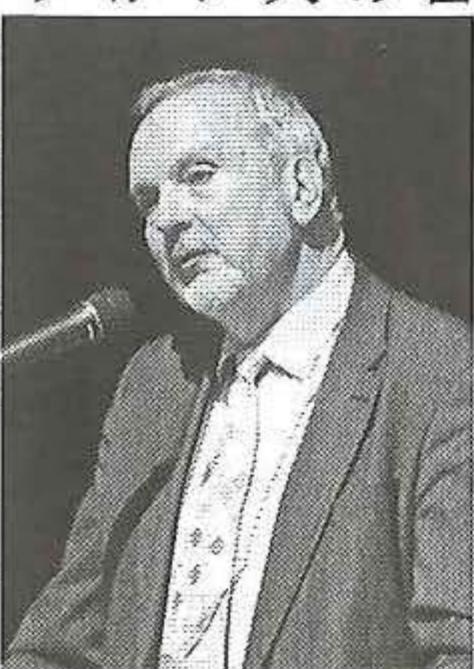
パリ協定発効、地域エネルギーによる 温暖化対策を議論

そ、持続的な
エネルギー事
業が可能にな
つてていると言
える。

国内でもボトムア
ーの自然エネルギー
エネルギー導入の
高まっていると指
るのは、環境エネル
ギー研究所（ISE
O&Mを地元企業に任せ
は東日本大震災。
自治体の対応がこ
なつていることが多い。
施設は地域が運営母体と
施設のオーナーシップが
ある場合とない場合で試
算した場合、長期的に見
ると地元に落ちるメリッ
トに格段の差が出ると、
松原氏も指摘する。

この点に関しては、パ
ネラーカラは発電施設の
O&Mを地元企業に任せ
るなどの仕組み作りの必
要性が指摘された。

[View Details](#) | [Edit](#) | [Delete](#)



ドイツの為政者・研究者からは、「日本はドイツと同じ『森林国』なのに、木質バイオマスの活用が進んでいないのは不思議だ」、「風力発電アーレルギー」があるように見える」などの指摘もあがつた。新たな発見に満ちたシンポジウムは、今年も最後まで大いに盛り上がつたまま終幕した。